様式第四

* **ガイドブックp.30、31を要確認。**
* **ワードで提出。**
* **本ボックスは提出時は削除すること。**

**「マルチステークホルダー方針」の公表に係る事項の変更届出書**

経済産業大臣　殿

　年　月　日

令和4年経済産業省告示第88号第5条第1項に基づき、「マルチステークホルダー方針」の公表に係る事項について、下記のとおり変更したため、届け出ます。

届出者　氏名又は名称並びに法人にあっては代表者の役職及び氏名

住所

【変更のあった事項】

|  |  |
| --- | --- |
| マルチステークホルダー方針 |  |
| 個人事業主：氏名及び住所法人　　　：名称及び住所並びに代表者の役職及び氏名 |  |
| 適用年又は適用事業年度 |  |
| マルチステークホルダー方針の公表日及び公表URL |  |

【令和4年経済産業省告示第88号第3条第1項各号に掲げる事項に係る変更の情報】

1.届出者に係る情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名又は名称 | 法人にあっては代表者の役職及び氏名 | 住所 |
| 変更前 |  |  |  |
| 変更後 |  |  |  |

2.税制の適用を受けようとする年又は事業年度に係る情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 適用年又は適用事業年度開始日 | 適用年又は適用事業年度終了日 |
| 変更前 | 　年　月　日 | 　年　月　日 |
| 変更後 | 　年　月　日 | 　年　月　日 |

3.「マルチステークホルダー方針」の公表に係る情報

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 公表日 | 公表URL |
| 変更前 | 　年　月　日 |  |
| 変更後 | 　年　月　日 |  |

【受理済みの受理通知書に係る情報】

|  |  |
| --- | --- |
| 文書の番号 | 20〇〇〇〇〇〇経第〇号 |
| 文書の日付 | 　年　月　日 |

【受理通知書の送付に係る情報】

|  |  |
| --- | --- |
| 受理通知書の受取方法 | Gビズフォームにおけるオンライン受取　／　紙媒体の郵送 |
| 郵送の場合の送付先 | 宛名　住所　（〒　-　　） |

【確定申告書等の提出に係る情報】

|  |  |
| --- | --- |
| 確定申告書等の提出の有無 | 既に提出済み　／　未提出 |
| 確定申告書等の提出期限 | 年　月　日 |

記載要領（全て削除して使用のこと）

1. 「【変更のあった事項】」は、変更があった全ての事項の右欄に「〇」を記載すること。
2. 「【令和4年経済産業省告示第88号第3条第1項に規定する事項に係る変更の情報】」は、1～3の全ての事項について、変更前の情報を記載の上、変更があった事項についてのみ、変更後欄に変更後の情報を記載すること。
3. マルチステークホルダー方針（様式第一）に変更があった場合は、本変更届出書と併せて変更前のマルチステークホルダー方針のファイル（ファイル名は「20XXXX（公表日）\_【旧】マルチステークホルダー方針（氏名又は名称）」）、変更後のマルチステークホルダー方針のファイル（ファイル名は「20XXXX（更新日）\_【新】マルチステークホルダー方針（氏名又は名称）」）を添付して提出すること。その際、両ファイルにおいて、変更箇所に黄色ハイライトを付すこと。
4. 「【受理済みの受理通知書に係る情報】」は、既に経済産業大臣より受理済みの直近の受理通知書（変更届出が１回目である場合は届出に対する受理通知書、２回目以降である場合は直近の変更届出に対する受理通知書）の右上に記載の文書の番号及び文書の日付を記載すること。
5. 「【受理通知書の送付に係る情報】」のうち、「受理通知書の受取方法」は、希望する方法を四角囲みで囲むこと。受理通知書送付の迅速化の観点から「Gビズフォームにおけるオンライン受取」を推奨。
6. 「【受理通知書の送付に係る情報】」のうち、「郵送の場合の送付先」は、「紙媒体の郵送」を選択された場合に記載のこと（実際に受理通知書を受領されたい者の宛名（氏名又は名称、担当者の部署・役職・氏名）、住所を記載すること。必ずしも「届出者に係る情報」と一致している必要はない。）。
7. 「【確定申告書等の提出に係る情報】」のうち、「確定申告書等の提出の有無」は、税制の適用を受けようとする年又は事業年度について、既に税務署に確定申告書等を提出済みである場合は「既に提出済み」を、未提出である場合は「未提出」を四角囲みで囲むこと。
8. 「【確定申告書等の提出に係る情報】」のうち、「確定申告書等の提出期限」は、税制の適用を受けようとする年又は事業年度について、確定申告書等の提出期限を延長している場合は、延長後の期限を記載すること。

備考（全て削除して使用のこと）

1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2. 文字はかい書で、インキ、タイプによる印字等により明確に記入すること。